

# 住民基本台帳ネットワークシステムの展開

## 【第1次稼働】

14年8月5日 9月 12月 15年4月 10月 12月 16年1月 3月 16年度 17年度

住民票コード記載

住民票コード通知

本人確認情報の都道府県/全国  
センターへの送信・保有開始

## 【本人確認情報の利用】

国の機関等

共済年金給付支給  
(地方公務員共済組合)  
戦傷病者戦没者遺族年金給付支給  
(厚生労働省社会・援護局) 2事務

無線局免許  
(総務省情報通信政策局及び総合通信基盤局) 1事務

建設業技術検定の実施  
(指定試験機関)  
公務災害等補償等  
(地方公務員災害補償基金)  
恩給給付支給等  
(総務省人事・恩給局)  
共済年金給付支給等  
(国家公務員共済組合連合会)  
共済年金給付支給  
(日本私立学校振興・共済事業団) 10事務  
国民年金被保険者資格の取得届出  
(社会保険庁)

日雇特例被保険者手帳の交付  
(社会保険庁)  
船員保険年金給付支給  
(社会保険庁)  
厚生年金給付支給  
(社会保険庁)  
厚生年金保険法等一部改正法による年金給付支給  
(社会保険庁)  
農林漁業団体職員共済法等廃止法年金給付支給  
(社会保険庁)  
国民年金給付支給 7事務  
(社会保険庁)

学芸員の資格の認定  
(文部科学省生涯学習政策局)  
放射線取扱主任者免状の交付  
(文部科学省科学技術・学術政策局)  
美術品の登録 4事務  
(文化庁)

共済年金給付支給  
(存続組合・指定基金)  
外国製造医薬品等の製造の承認  
(厚生労働省医薬局)  
建設業監理技術者資格者証の交付  
(指定資格者証交付機関) 3事務

|  |  |
|--|--|
|  | 後見登記の変更又は終了の登記<br>(法務省民事局) 2事務   |
|  | 不動産登記等<br>(法務省民事局)<br>供託物の還付又は取戻し<br>(法務省民事局)<br>技術士試験の実施<br>(指定試験機関)<br>技術士又は技術士補の登録<br>(指定登録機関)<br>著作権の登録等<br>(文化庁) 12事務 |
|  | 司法試験の実施<br>(法務省大臣官房)<br>船舶の登記等<br>(法務省民事局)<br>自動車の変更登録等<br>(国土交通省自動車交通局)<br>10事務   |
|  | その他の事務 逐次実施  |

都道府県

|  |        |
|--|--------|
| 恩給給付支給<br>危険物取扱者免状又は消防設備士免状の交付<br>一般旅券の渡航先追加、記載事項訂正又は査証欄の増補<br>職業訓練指導員免許又は技能検定合格証書の交付<br>建設業許可<br>浄化槽工事業の登録<br>宅地建物取引業免許又は宅地建物取引主任者資格登録<br>旅行業の登録<br>公害健康被害に関する指定疾病の認定に関する事務<br>条例で定める事務 | 等の25事務 |
| 一般旅券の新規発給又は再発給<br>家畜商の登録等  | 等の4事務  |

市区町村

|   |       |
|---|-------|
| 公害健康被害に関する指定疾病の認定に関する事務<br>条例で定める事務<br>住民基本台帳に関する事務(住民基本台帳に関する正確な記録のための確認等) | 等の5事務 |
|---|-------|

# 住民基本台帳ネットワークシステムの展開

【第2次稼働】

15年8月(予定)

市区町村

住民票の写しの広域交付

転入転出の特例手続

住民基本台帳カードの交付

法第9条1項通知(転入通知)の送信の開始

法第9条第1項通知(転入通知)  
市町村長は、他の市町村から住所を変更した者につき住民票の記載をしたときは、当該他の市町村の市町村長に通知しなければならない。